

予算総額：161億1175万7千円
 一般会計：88億6400万円 / 前年度比1.4%減

平成21年度予算編成については、依然、地方交付税に依存した財政体質にあり、歳出においては、人件費、補助費、公債費等の経常経費が高い割合を示しています。

このような中、限りある財源を有効かつ効果的に活用することを心掛け、新たな事業は必要

1 心やすらぐ自然環境のなかで 安全で快適に暮らせるまちづくり

自然環境・景観の保全

● 居住環境と自然環境の調和する計画的な土地利用を進めます。

環境対策の推進

● 廃食用油の回収を促進し、再資源化に努め、環境負荷の少ない社会の構築、住民総参加による環境保全の推進を図ります。
 ● ボランティアA・U・D、監視員や警察等と連携し、不法投棄防止対策に取り組みます。

道路交通体系の整備

● 桂地区の県道阿波山徳蔵線（路線延長区間（三ツ塙線）と、七会地区の町道徳蔵倉見線につ

最小限とし、義務的経費及び法令に基づく事業や緊急性・継続性のある事業を中心とした予算編成としました。
 厳しさが続く財政状況ではありませんが、町民が真の豊かさを実感できるまちづくりの実現のため、財政運営に取り組んでいきます。

いては、平成20年度より工事に着手しています。

● 高齢者などの交通弱者の足の確保のため、「デマンド交通」ふれあいタクシーのさらなる利用の促進に努めます。

● 町外への通学、通院等の日常生活を支える交通手段については、路線バス会社に継続的な運行の維持を求め、県や関係市町村と一体となり住民の利便性向上に鋭意努力していきます。

上・下水道の整備

● 現在、町の上水道普及率は、92.6パーセント。引き続き

統合簡易水道施設整備事業、水道未普及地域解消事業を推進し、未給水地域の解消に向け整備を進め、普及率の向上に努めます。
 ● 平成3年度から那珂久慈流域

関連下水道事業として、現在認可区域面積271haの整備を進めています。平成20年度末までには、石塚、那珂西及び上泉、上青山、下青山地区の一部を含め215.6haの区域の整備が完了する予定です。さらに、未整備地区31haの認可拡大申請を行い引き続き整備に努めます。

● 特定環境保全公共下水道事業については、粟、阿波山、上坪、下坪地区の整備が完了し、供用を開始しました。平成20年度からは、下阿野沢・上阿野沢、御前山、高根地区の認可区域91haの整備を進めており、平成21年度は「かつら水処理センター」の増設工事に着手します。

● 農業集落排水事業については、すでに稼動している上入野、青山、北方高久、孫根地区施設への接続向上に努め効率的な稼動を行うことにより、維持管理費の節減に努めます。また、平成19年度に工事着工しました古内地区農業集落排水事業については、引き続き整備を進めます。

● 平成20年度に開始した県森林湖沼環境税導入による単独処理浄化槽撤去補助事業と併せ、合併処理浄化槽設置の整備促進に努めていきます。

公園・緑地の整備と緑化の推進

● 公園やポケットパークなどの維持を図り、良好な景観の生活環境の形成に努めます。

消防・救急・防災の推進

● 昨年は建物火災8件を含む15件の火災が発生しています。

● 昨年発足した城里町消防団の組織を強化するとともに、各種訓練を実施し、消防団の消防力向上に努めます。

● 救急業務の円滑な対応のため、県で計画している、消防事務の広域化の早期実現に努めます。

● 自主防災組織の設立支援や事業所との災害時協力体制を推進し、地域防災力向上を図ります。

● 七会地区水道未普及地域解消事業に併せて消火栓の設置を進め、緊急時の水利を確保します。

防犯・交通安全の推進

● 昨年の茨城県の交通死亡事故者数は210人を数え、町でも2件の死亡事故が発生しています。交通安全協会や警察等と連携し、交通安全教室や交通安全キャンペーンを実施し、町民の

施政方針

交通安全意識の高揚を図ります。

- 防犯については、防犯連絡員や警察と連携し、防犯キャンペーンやパトロールの実施に取り組み、町民の防犯意識の高揚を図ります。また、夜間における事故、犯罪の発生を未然防止対策として防犯灯を整備します。

情報通信網の整備・充実

- 2010年までにブロードバンド・ゼロ地域を解消するという国の目標にならない、町では、民間事業者と連携を図りながら、平成22年度までに光ファイバー網を構築していきます。

2 ともに支えあいすべての人が元気で安心して暮らせるまちづくり

地域福祉の充実

- 「地域福祉計画」をもとに、社会福祉協議会を中心としたネットワークづくり及びボランティア育成支援などを行い、地域の住民が安心して生活ができる体制の構築を図ります。

子育て支援の充実

- 子どもを安心して生み育てることができ環境を整備するため、「次世代育成支援対策推進法」に基づき、平成22年度から平成26年度の5年間にわたる後期行動計画を策定します。
- 妊婦健診の公費負担の更なる拡充の検討を行うとともに、育児に関する適切な情報の提供や指導を推進します。

- 今年度から多子世帯の経済的負担の軽減策として「いばらぎ3人っこ家庭応援事業」に基づ

- 保育料の一部助成を行います。
- 日中、保護者のいない家庭を支援するため、放課後児童健全育成事業を引き続き実施します。

高齢者福祉の充実

- 高齢者福祉計画及び第4期介護保険事業計画に基づき、高齢者が生きがいを持ちながら健康で、また、支援が必要な状態となっても周囲から十分な支援が受けられる体制づくりを目指します。

障害者福祉の充実

- 障害者福祉計画(第2期計画)に基づき、障害者施策の再構築や各種サービスの見直しを進め、障害者福祉の充実に努めます。

保健・医療の充実

- 町民一人ひとりの健康に関する意識を高めるため、食育推進基本計画を策定します。

- 特定健診、特定保健指導の対象者に対し、医師等の専門スタッフが早期に介入し、的確な保健指導を行い、メタボリックシンドロームの該当者やその予備群を計画的に減らしていきます。
- 小学校卒業までの児童を対象とした医療費の助成を継続して

3 豊かな地域資源を活かした魅力と活力にあふれるまちづくり

農林業の振興

- 新規就農者支援事業の助成制度を活用し、新規就農者等に対し、農業経営の基礎的知識・技術等習得の支援を行います。
- 認定農業者の育成、集落営農組織及び法人化に向けた各生産組織の支援に力を入れます。

- 水田農業構造改革対策については、国・県・農業者団体との緊密な連携のもと、食料自給率の向上や生産調整面積達成を推進しながら、新しい産地づくり対策へ移行していきます。
- 農村環境保全の対策として農地・水・環境保全向上対策事業をさらに推進し、農地の荒廃防止や生態系保全に取り組みます。

- 地域資源を活かした都市住民との滞在型交流を目指し、グリーンツーリズム事業を引き続き

行います。

社会保障制度の充実

- 国民健康保険制度、後期高齢者医療制度、介護保険制度など、社会保障制度について周知を図り、保険税(料)の収納率の向上、医療費の適正化を図ります。

推進します。

- 畜産は、家畜伝染病に注意を払い、各種防疫対策事業を実施し、生産の安定化を図ります。関係機関と一体となり黒毛和牛の繁殖牛導入事業を実施します。
- 県が昨年より導入した森林湖沼環境税による事業等を積極的に活用し、CO2削減をはじめとする森林の公益的機能の回復と向上に取り組みます。

商工業の振興

- 中小企業事業資金に対する保証料の補助及び設備資金への利率の補給を引き続き行います。
- 雇用の場の確保、町民所得の向上、消費人口増加のため、引き続き関係機関等との連携を図り、優良企業の誘致に努めます。また、進出企業及び用地提供者に対しては、今後も企業立地奨

奨励金を交付します。

観光・レクリエーションの振興

- 「ふれあいの里」、「うぐいすの里」、「山びこの郷」に対し効果的、効率的な運営支援を行うとともに、観光ピーアール活動を強化し、集客力アップを図ります。
- 健康増進施設「ホロルの湯」については、サービスの質的向上と効果的、効率的な運営への

支援を行うとともに、町内居住者に対する半額利用券等の積極的な広報を実施し、町民の健康増進や憩いの場としての利用促進に努めます。

- 観光協会・町・商工会・JA等の連携を強化し、町の観光資源の開発等、地域産業の活性化に努めます。

4 次世代を担う豊かな心の育成と歴史・伝統を大切にすまちづくり

幼児教育・学校教育の充実

- いじめや不登校などの課題に対応するため、適応指導教室の充実及び学校、家庭、地域との連携強化を図ります。
- 常北中学校の校舎の改築に向けた実施設計の推進と、学校施設の耐震診断等に努めます。
- 小学校の再編については、学校再編検討協議会の答申を基に、実施計画策定委員会の中で、適正規模や適正配置についての具現化に取り組み、快適な教育環境の確保に努めます。
- 教育委員会事務事業についての透明性、客観性を確保するため外部評価委員会を設置します。
- 学校給食については、食育や地産地消の視点に立ち、地元産

の食材の利用に努め、安全・安心な給食を供給していきます。

生涯学習・生涯スポーツの推進

- 生涯学習推進大綱、スポーツ振興基本計画を基本とし、体系的、合理的な事業の推進に努め、各地域の町民の交流を促進していきます。
- 学習機会や各種講習会、施設を町民が利用するとき等、必要なときに必要な情報が入手できるように、広報紙やホームページでの情報提供の充実に努めます。
- 小学校6年生を対象に、ふれあいの船事業を行います。
- 小学校余裕教室の活用、地域住民との交流活動等を行い、放課後の子どもの安全確保に努めます。

芸術・文化の振興

- 『第23回国民文化祭・茨城2008』文芸祭開催で盛り上がった文芸への気運を、芸術祭や各種の行事へつなげ、町民各層が広く芸術文化に親しみやすい

環境整備に努めます。

- 情報冊子やインターネット等各種媒体を用いて情報を発信し、広く町民に理解を求め、文化財の保存と継承に努めます。

5 住民と行政がともに手を取りあう開かれたまちづくり

住民主体のまちづくりの推進

- 住民と行政の「協働」によるまちづくりを進めていくために、自治意識の高揚に努め、各種施策への住民参画の促進や地域コミュニティである自治組織の振興を図ります。
- 広報紙やホームページをとおり行政情報を積極的に発信するとともに、町勢を広く町内外に知らしめるため、要覧を作成します。また、パブリック・コメント制度を活用しながら、町政への「町民参画の機会」を確保します。

正しい理解と人権意識の向上に努めます。

- 男女共同参画の視点から各施策を展開し、男女共同参画社会の実現を目指します。

行財政運営の合理化・効率化

- 「集中改革プラン」に基づき、合併後の効率的な行政運営に努めてきましたが、今年度は、現行プランを踏まえ、行財政運営の合理化・効率化に対応できるプランの策定を行います。
- 組織機構の見直しや事務事業の簡素合理化を図るため、昨年から実施している行政評価制度を推進し、地域の実情にあった成果が得られるよう努めます。
- 財政の健全化を進めるにあたり、町税の徴収確保に努めます。納税者の税負担の公平性を図るため積極的に滞納整理を進め、全庁的に徴収体制を強化し、徴収率のアップに努めます。

多様な交流の推進

- 人、物、情報の交流をあらゆる媒体を活用し推進します。
- 国の人権教育・啓発に関する基本計画に基づき、学校教育や社会教育において人権教育に取り組み、人権問題に対する

人権尊重と男女共同参画の推進

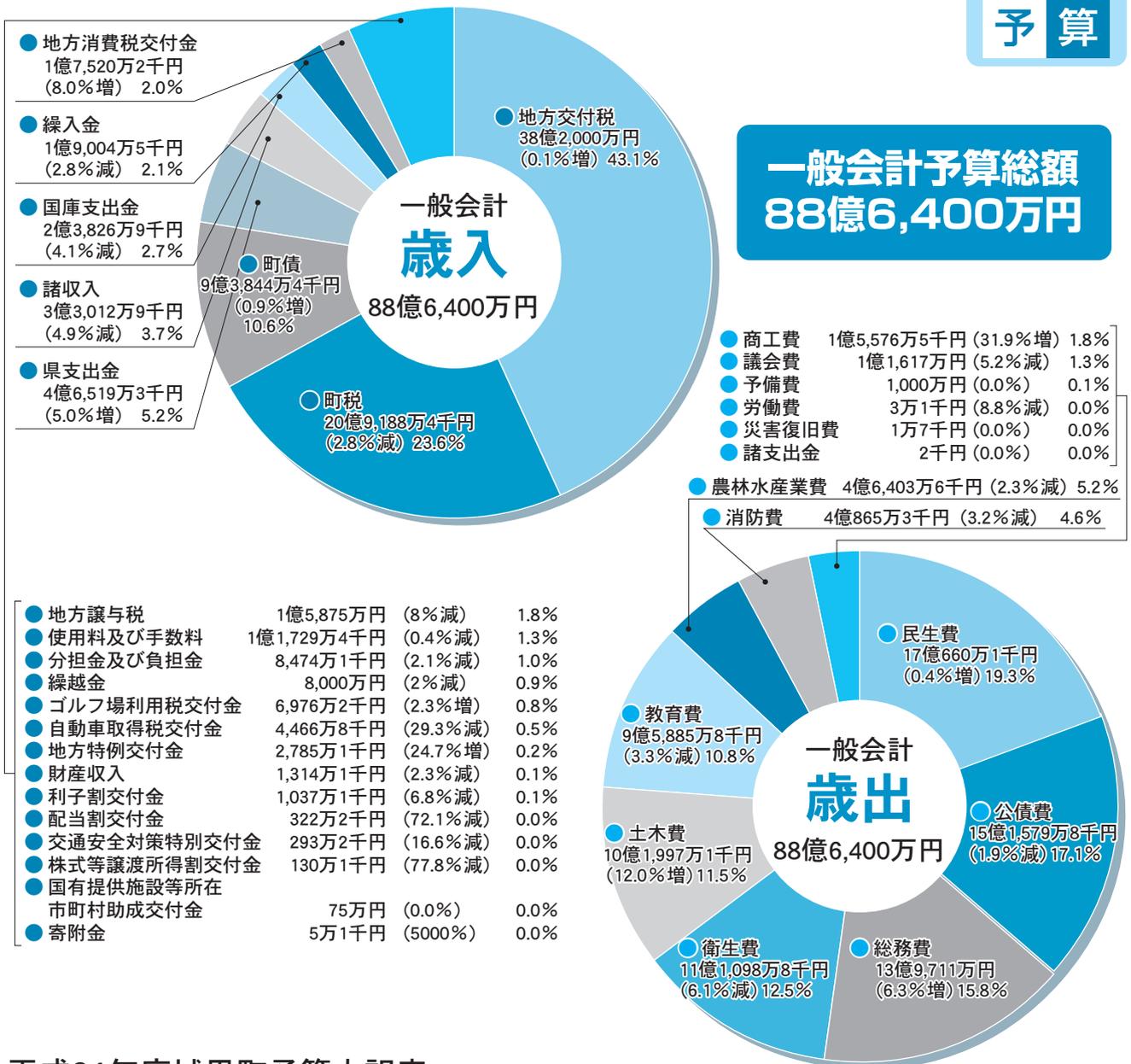
- 国の人権教育・啓発に関する基本計画に基づき、学校教育や社会教育において人権教育に取り組み、人権問題に対する

課局名		平成21年度の主な事業と事業費	
総務課	<ul style="list-style-type: none"> ● 広報紙発行及び町ホームページ事業・・・510万9千円 ● 人事評価システム導入支援事業・・・100万円 ● 衆議院議員総選挙・・・1,061万1千円 ● 城里町議会議員一般選挙・・・1,295万4千円 ● 防火水槽修繕工事・・・120万円 ● 消火栓設置負担金・・・900万円 ● 防災行政無線屋外受信装置用マスト移設工事・・・126万円 ● 自主防災組織育成補助金・・・195万円 	<ul style="list-style-type: none"> ● 町勢要覧作成事業・・・350万円 ● 自治振興交付金交付事業・・・955万6千円 ● 茨城県知事選挙・・・1,182万円 ● 消防事務委託負担金(水戸市) 3億2,700万円 ● 消火栓ホース格納箱設置事業400万円 ● 消防団幹部研修負担金・・・142万5千円 ● 自主防災組織用資器材購入・・・110万円 	
企画財政課	<ul style="list-style-type: none"> ● デマンド交通システム運行補助・・・1,540万円 ● 行政評価制度導入事業・・・250万円 ● 第1次総合計画・後期計画策定・・・346万5千円 ● 電子入札・申請システム事業・・・354万円 	<ul style="list-style-type: none"> ● 代替・路線バス補助・・・504万円 ● ブロードバンドゼロ地域解消事業・・・1億1,510万6千円 ● 公用バス運行業務委託・・・396万9千円 	
町民課	<ul style="list-style-type: none"> ● 旅券事務事業・・・125万4千円 ● 不法投棄廃棄物処理事業・・・52万5千円 ● 損失補償費・・・2億1,401万3千円 ● 城北地方広域事務組合負担金(ごみ処理)・・・2億1,055万5千円 ● 城北地方広域事務組合負担金(し尿処理)・・・2億1,642万6千円 ● 一般廃棄物処理基本計画書の策定・・・420万円 	<ul style="list-style-type: none"> ● 火葬費補助・・・484万1千円 ● ごみ集塵箱購入・・・68万3千円 ● 火葬場斎場委託(常陸大宮市・笠間市)・・・2,648万3千円 	
健康福祉課	<ul style="list-style-type: none"> ● 民生委員・児童委員関係事業・・・225万円 ● 町遺族会補助・・・72万9千円 ● 高齢者福祉事業(老人福祉センター事業、高齢者クラブ活動助成、老人保護措置事業ほか)・・・1億1,121万8千円 ● 障害(児)福祉事業(障害福祉サービス事業、地域支援事業ほか)・・・1億7,000万2千円 ● 子育て支援事業(出生祝金・子育て支援金、地域子育て支援拠点事業、児童手当支給事業ほか)・・・1億8,661万8千円 ● 予防接種事業・・・1,872万6千円 ● 保健福祉センター事業・・・1,817万5千円 	<ul style="list-style-type: none"> ● 町社会福祉協議会運営事業補助・・・5,069万6千円 ● 保育所、保育園運営事業・・・3億3,211万3千円 ● 老人保健事業・・・2,892万1千円 ● 保健衛生総務事業・・・797万4千円 	
保険課	<ul style="list-style-type: none"> ● 医療福祉(マル福)事業・・・1億184万8千円 ● 後期高齢者医療広域連合負担金・・・1億7,945万9千円 ● 国保診療所特別会計事業・・・2億8,181万1千円 ● 後期高齢者医療特別会計事業・・・1億9,433万7千円 	<ul style="list-style-type: none"> ● 特例乳幼児・児童医療費助成(マル特)事業・・・1,312万円 ● 国民健康保険特別会計事業・・・23億8,901万9千円 ● 老人保健特別会計事業・・・624万6千円 ● 介護保険特別会計事業・・・13億6,223万5千円 	
農業委員会	<ul style="list-style-type: none"> ● 農地流動化奨励金・・・50万円 		
産業振興課	<ul style="list-style-type: none"> ● 農林病虫害防除実施協議会補助・・・375万円 ● グリーンツーリズム事業委託・・・1,728万3千円 ● 水田農業推進センター活動事業・・・156万円 ● 森林機能緊急回復間伐事業・・・1,432万円 ● 森林組合補助・・・116万5千円 ● 農地・水・環境保全向上対策事業補助・・・236万8千円 ● 自治金融融資預託金・・・300万円 ● 町観光協会への助成・・・900万円 ● 休廃止鉱山鉱害防止補助・・・244万7千円 	<ul style="list-style-type: none"> ● エコ農業推進事業・・・102万7千円 ● 生産調整対策補助・・・3,200万円 ● 県単かんがい排水補助・・・673万円 ● 有害鳥獣捕獲隊補助・・・120万円 ● 新規就農者支援対策事業・・・216万円 ● 商工会議所及び商工団体への助成・・・600万円 ● 観光施設の管理運営・・・6,237万2千円 ● 企業立地奨励交付金・・・465万1千円 	
都市建設課	<ul style="list-style-type: none"> ● 藤井川総合開発事業負担金・・・3,360万円 ● 町道舗装工事・・・600万円 ● 町道除草工事・・・2,000万円 ● 町道調査測量、設計、用地買収(三ツ埜線、徳蔵倉見線、1525号線、1383号線、1111号線、こびやま線、山の田線)・・・1億7,220万円 ● 32号橋架替工事・・・1,850万円 ● 公園施設等の維持管理事業・・・513万1千円 	<ul style="list-style-type: none"> ● 町道排水整備・・・500万円 ● 町道維持補修工事・・・3,300万円 ● 町道改良工事・・・1,500万円 ● 町道池ノ内片山線改良工事・・・1億7,400万円 ● 町営住宅解体、修繕工事・・・1,640万円 	
下水道課	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域下水道事業・・・416万1千円 ● 流域下水道整備事業・管理事業・・・3億5,717万9千円 ● 特定環境保全公共下水道整備事業・管理事業・・・4億5,363万6千円 ● 農業集落排水維持管理事業(上入野、青山、北方・高久、孫根)・・・5,830万円 	<ul style="list-style-type: none"> ● 合併処理浄化槽設置補助事業・・・908万5千円 	
水道課	<ul style="list-style-type: none"> ● 水道施設管理事業・・・1,040万2千円 ● 取水、導水、浄水、送水場維持修繕工事・・・6,227万5千円 ● 水道未普及地域解消事業・・・1億3,587万1千円 ● 消火栓維持設置工事・・・900万円 	<ul style="list-style-type: none"> ● 水道受託工事・設計・・・1億6,858千円 ● 検定満期水量水器修繕及び交換工事・・・427万4千円 ● 配水管布設工事・・・1664万円 ● 藤井川ダム再開発事業負担金・・・1,382万4千円 	
教育委員会	<ul style="list-style-type: none"> ● 学校再編実施計画策定・・・350万円 ● A L T 講師事業・・・1,392千円 ● 生活指導員補助員配置事業・・・397万3千円 ● 小学校教育用パソコン機器整備・・・323万2千円 ● 学校建設実施設計委託・・・4,968万円 ● 各種行事(成人式、花いっぱい運動、運動会、マラソン大会)・・・326万5千円 ● 各種団体補助(社会教育諸団体、町民会議、町体育協会他)・・・561万8千円 ● ふれあいの船事業・・・1,059万円 ● 地区公民館運営費補助 ● コミュニティセンター自主事業・・・778万7千円 	<ul style="list-style-type: none"> ● 非常勤講師事業・・・1,378万2千円 ● 適応指導事業・・・270万1千円 ● 各小学校工事・委託事業・・・1,158万8千円 ● 要保護・準要保護児童・生徒援助・・・795万6千円 ● 幼稚園就園奨励費補助・・・825万1千円 ● 公民館講座事業・・・4,924万円 ● 地区公民館補助修繕費等補助 ● 図書購入・・・768万4千円 	

▶ 平成21年度一般会計予算案集計表 (総括) ◀

平成21年度

町の
予算



平成21年度城里町予算内訳表

会計名	平成21年度予算額 (千円)	対前年度増減率
一般会計合計	88億6400万円	1.9%減
特別会計合計	72億4775万7千円	0.8%減
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	23億8901万9千円	7.8%増
国民健康保険特別会計 (施設勘定)	2億8181万1千円	12.3%減
老人保健特別会計	624万6千円	96.9%減
介護保険事業特別会計 (保険事業勘定)	13億5647万4千円	10.4%増
介護保険事業特別会計 (サービス事業勘定)	576万1千円	—
後期高齢者医療特別会計	1億9433万7千円	2.1%減
公共下水道事業特別会計	11億5610万4千円	0.3%減
農業集落排水事業特別会計	7億7211万6千円	5.3%増
簡易水道事業特別会計	5390万6千円	1.9%減
水道事業会計	10億3198万3千円	12.6%減
合計	161億1175万7千円	1.4%減